事例No.	1660
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	広島県呉市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・AI ・会社法法人

事例種類	指定管理

事例内容・タイトル

水道施設維持管理業務への指定管理者制度の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【広島県呉市】
水道施設維持管理業務への指定管理者制度の導入

指定管理 **水道事業**

広島県呉市上下水道局経営総務部経営企画課

● 取組の概要

施設の維持管理に民間のノウハウを活用し経費節減等を図るため、指定管理者制度の導入を行った。

◆総事業費　令和元～5年度　委託料 2,141,810千円（工業用水道事業分を含む）

◆背景

- 水道事業では、今後、人口減少等による収入減や老朽化施設の増加による支出の増加が見込まれる状況であり、健全な経営を継続させることが厳しい状況となっていた。また、熟練職員の退職により、技術・技能の継承が懸念されていた。
- これらの課題を解決するため、水道施設維持管理業務の単純なアウトソーシングではなく、業務に係る民間事業者の裁量が大きく、創意工夫を発揮できる指定管理者制度の導入を検討することとした。

◆具体的内容

- 宮原浄水場等2施設への維持管理体制において、指定管理者制度を導入した。
- 広島県が出資して設立した日本水道事業初の民間主導の公民共同企業体を指定管理者として選定した。
- 指定管理の主な業務内容は、施設の運転管理・維持及び修繕・水質管理業務とした。
- 「技術・技能の維持・継承」をするため、指定管理者に水道局職員を派遣し、事業者の技術力やノウハウ、コスト削減手法等を得る機会を設け、新たな維持管理体制を構築した。

◆効果

- 指定管理者制度の導入により人件費等の経費が削減された（▲84,993千円/3年（工業用水道事業分を含む））。

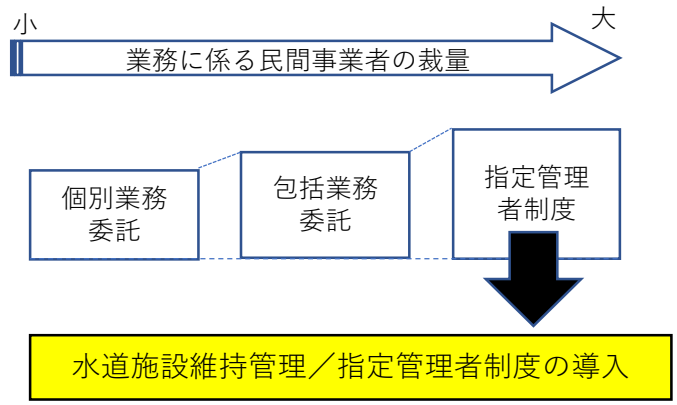
● 取組のポイント

- 指定管理者制度の導入に当たり、「技術・技能の維持・継承」が課題となることから、広島県が出資して設立した公民共同企業体を指定管理者とし、当該法人に対し呉市が出資することで、職員を派遣することが可能となった。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　213,008 人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　352.83 km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　209,780人（令和3年度決算）

指定管理者制度のイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成29年度から指定管理者制度の導入検討を開始。
- 平成30年12月に指定管理者を指定。
- 平成31年4月から指定管理者制度の運用開始。

● 今後の展望

- 指定管理者の創意工夫が十分発揮できるような体制の確立を目指す。